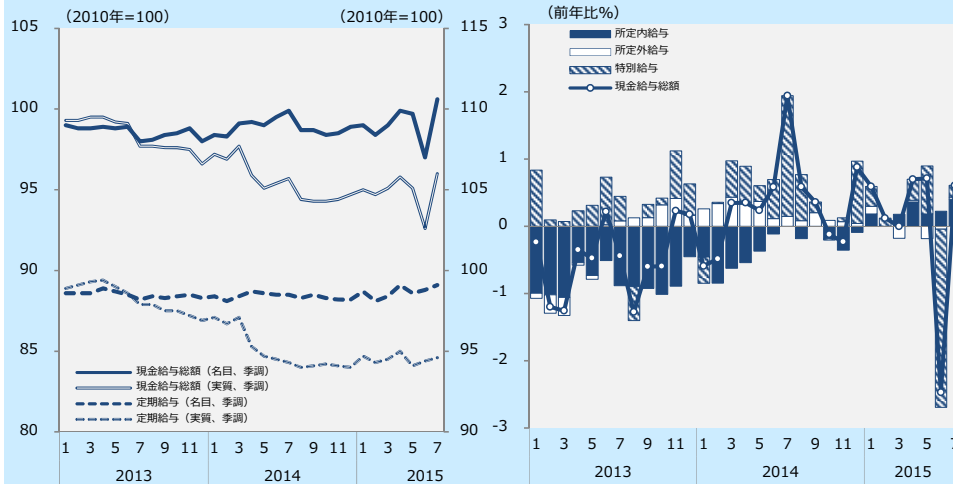


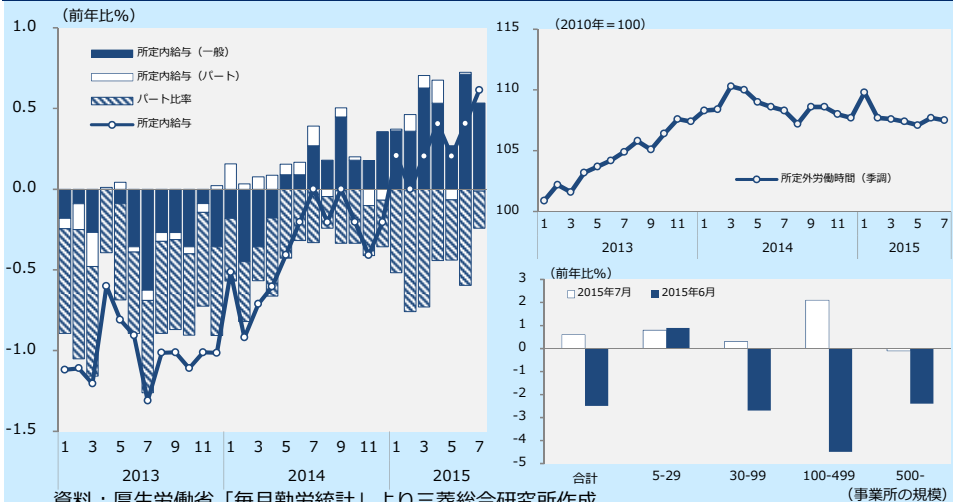
## 日本：毎月勤労統計（2015年7月）

MRI Daily Economic Points  
September 4, 2015

図表 賃金指数／現金給与総額の寄与度分解



資料：厚生労働省「毎月勤労統計」より三菱総合研究所作成。

図表 所定内給与の寄与度分解（左）／所定外労働時間（右上）  
／事業所規模別の現金給与総額の前年比（右下）

資料：厚生労働省「毎月勤労統計」より三菱総合研究所作成。

## 評価ポイント

## 2015年7月の結果

- 名目賃金（現金給与総額）は前年同月比+0.6%（季調済前月比：+3.7%）と上昇、実質賃金も前年同月比+0.3%（季調済前月比：+3.7%）と2013年4月以来、2年3か月ぶりにプラスに転じた。
- 所定内給与の伸びを一般労働者・パート労働者の所定内給与の伸びと、給与水準が相対的に低いパート労働者の比率の伸びに寄与度分解すると、パート労働者比率の上昇が所定内給与を押下げているものの、一般労働者の所定内給与の増加による押し上げがそれを上回ること、所定内給与は増加している。
- 7月の特別給与は前年同月比+0.3%と増加したものの、6月に同▲6.7%と大きく減少した後は非常に弱い結果となった。現時点で夏季賞与を反映した6・7月の特別給与の合計は前年から▲5.0%減少している。
- 事業所規模別の内訳をみると、500人以上や100人—499人の大規模事業所での給与の落ち込みが顕著。今年の特別給与の減少には、今年1月の30人以上事業所のサンプルの入れ替えが影響しているものと思われる。
- 所定外労働時間は前年同月比▲0.7%（季調済前月比：▲0.2%）と6か月連続のマイナスとなり、生産の落ち込みを受けて労働者が残業時間を減らす動きが鮮明になっている。

## 基調判断と今後の流れ

- 夏季賞与は低調な結果となっているものの、労働需給が引き締まる中、春闘賃上げや非正規雇用の待遇改善などを背景に、名目賃金（現金給与総額）は緩やかな増加基調にある。消費税引上げの影響の一巡やガソリン価格の下落などもあり、実質賃金もプラスに転じた。
- 大企業を中心に賃上げの原資は潤沢であり、16年度にかけて内需中心の景気回復が見込まれる中、緩やかな賃金上昇の継続を見込む。ただし、中国経済の急失速など実体経済面での下振れリスクが高まっており、海外情勢の悪化が生産の減少などを通じて国内の雇用環境に波及する可能性には留意が必要である。